

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,493,030	12,044,067	3,423,328	4,418,664	14,741,467
経常利益 (千円)	869,552	1,304,888	315,105	639,301	1,238,059
四半期(当期)純利益 (千円)	492,324	715,049	245,244	416,752	737,014
純資産額 (千円)	-	-	12,602,971	13,361,119	12,981,581
総資産額 (千円)	-	-	16,902,327	19,213,449	17,532,532
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,335.11	1,415.44	1,375.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.16	75.75	25.98	44.15	78.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.56	69.54	74.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207,479	1,011,453	-	-	1,818,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,168	569,309	-	-	346,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,587	3,953	-	-	698,415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,271,504	3,010,543	2,692,673
従業員数 (人)	-	-	1,202	1,215	1,188

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,215	[18]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託18名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	318	[18]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員16名を含み、社外への出向者10名は含んでおりません。

なお、嘱託18名は、臨時雇用人員として[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業(千円)	3,301,442	-
電子部品事業(千円)	581,477	-
報告セグメント計(千円)	3,882,919	-
その他(千円)	155,230	-
合計(千円)	4,038,150	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業	3,548,372	-	4,443,368	-
電子部品事業	568,224	-	173,590	-
報告セグメント計	4,116,596	-	4,616,958	-
その他	85,123	-	104,149	-
合計	4,201,720	-	4,721,107	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業(千円)	3,717,840	-
電子部品事業(千円)	581,468	-
報告セグメント計(千円)	4,299,309	-
その他(千円)	119,355	-
合計(千円)	4,418,664	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	639,770	18.7	617,638	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に個人消費の持ち直し、企業収益の改善など一部で景気回復の兆しが見られるものの、欧米の景気減速懸念に伴う円高の進行、エコカー補助金打ち切りによる景気対策効果の剥落、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、海外輸出の伸長が売上に貢献しました。電子部品事業においては、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったこともあり、総じて自動車産業回復の恩恵を受けたため、全体として44億18百万円（前年同四半期比9億95百万円増加、29.1%増）となりました。

利益面につきましては、急激な円高の影響等を受けたものの、操業度向上及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は6億59百万円（同3億99百万円増加、154.1%増）、経常利益は6億39百万円（同3億24百万円増加、102.9%増）、四半期純利益は4億16百万円（同1億71百万円増加、69.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の受注高は42億1百万円（前年同四半期比3億20百万円増加、8.3%増）、受注残高は47億21百万円（同3億27百万円増加、7.5%増）となりました。それぞれの増加の主なものとはポンプ事業であり、受注高では35億48百万円、受注残高では44億43百万円であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが国内外で増加し、冷凍機・空調機器モータポンプが主に海外向けで増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、定量注入機器ポンプが国内外で増加し、半導体機器モータポンプ及び電力関連機器モータポンプが主に海外向けで増加しました。

その結果、売上高は37億17百万円、連結売上高に占める割合は84.1%となりました。

また、営業利益は、操業度向上及び原価低減等による粗利率の改善により、6億52百万円となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったこともあり、総じて自動車産業回復の恩恵を受け増加したため、売上高は5億81百万円、連結売上高に占める割合は13.2%となりました。

また、営業利益は、新工場稼働に伴う減価償却費や製造ラインの移管及び運送等の費用の増加により、5百万円の赤字となりました。

その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は1億19百万円、連結売上高に占める割合は2.7%となりました。

また、営業利益は、売上増と主に子会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー55百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー1億48百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー53百万円の資金獲得により、第2四半期連結会計期間末に比べ1億18百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には30億10百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1億48百万円（前年同四半期は3億4百万円の獲得）となりました。これは、主として売上債権の増加額6億55百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益6億38百万円の計上及びその他の負債の増加額1億76百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、55百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、53百万円（前年同四半期は1億39百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額94百万円があったものの、短期借入金の純増加額1億49百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなるう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,450,069	-	2,116,823	-	1,904,614

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,434,900	94,349	-
単元未満株式	普通株式 4,669	-	-
発行済株式総数	9,450,069	-	-
総株主の議決権	-	94,349	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,500	-	10,500	0.11
計	-	10,500	-	10,500	0.11

2【株価の推移】**【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,020	1,828	1,742	1,790	1,699	1,724	1,674	1,600	1,798
最低（円）	1,836	1,510	1,541	1,558	1,569	1,570	1,530	1,510	1,572

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,581	2,773,543
受取手形及び売掛金	5 5,717,837	4,924,543
製品	769,961	691,446
仕掛品	1,295,977	898,922
原材料及び貯蔵品	869,344	816,585
その他	670,068	654,572
貸倒引当金	214,667	180,593
流動資産合計	12,184,104	10,579,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,650,310	2,723,226
その他	2,738,004	2,784,615
有形固定資産合計	1 5,388,315	1 5,507,841
無形固定資産	322,958	104,276
投資その他の資産	3, 4 1,318,071	3, 4 1,341,393
固定資産合計	7,029,345	6,953,512
資産合計	19,213,449	17,532,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,891,724	1,368,749
短期借入金	628,779	459,630
未払法人税等	390,338	82,461
製品保証引当金	39,661	33,765
賞与引当金	202,830	378,278
役員賞与引当金	18,750	25,000
その他	5 1,582,534	850,602
流動負債合計	4,754,618	3,198,487
固定負債		
退職給付引当金	789,958	785,323
役員退職慰労引当金	108,921	95,196
その他	198,831	471,944
固定負債合計	1,097,711	1,352,464
負債合計	5,852,329	4,550,951

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,570,362	9,044,104
自己株式	9,397	9,281
株主資本合計	13,582,402	13,056,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,409	118,938
為替換算調整勘定	341,692	193,617
評価・換算差額等合計	221,282	74,679
純資産合計	13,361,119	12,981,581
負債純資産合計	19,213,449	17,532,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,493,030	12,044,067
売上原価	6,788,991	7,366,792
売上総利益	3,704,039	4,677,275
販売費及び一般管理費	₁ 2,956,939	₁ 3,190,722
営業利益	747,100	1,486,553
営業外収益		
受取利息	5,304	4,539
受取配当金	12,366	16,578
受取賃貸料	13,623	13,759
助成金収入	₂ 122,442	₂ 21,292
その他	17,679	39,140
営業外収益合計	171,417	95,310
営業外費用		
支払利息	13,747	6,520
為替差損	21,156	255,523
その他	14,062	14,931
営業外費用合計	48,965	276,975
経常利益	869,552	1,304,888
特別利益		
固定資産売却益	205	405
投資有価証券売却益	-	₁
特別利益合計	205	407
特別損失		
固定資産除却損	759	2,327
固定資産売却損	23	1,493
投資有価証券評価損	-	13,979
投資有価証券売却損	-	₇₇
災害による損失	₃ 44,104	-
特別損失合計	44,886	17,878
税金等調整前四半期純利益	824,870	1,287,417
法人税等	332,546	572,367
少数株主損益調整前四半期純利益	-	715,049
四半期純利益	492,324	715,049

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,423,328	4,418,664
売上原価	2,185,055	2,672,037
売上総利益	1,238,273	1,746,626
販売費及び一般管理費	¹ 978,714	¹ 1,087,160
営業利益	259,558	659,465
営業外収益		
受取利息	1,307	2,221
受取配当金	4,440	6,759
受取賃貸料	4,420	4,560
為替差益	27,166	-
助成金収入	² 29,866	² 6,627
その他	4,187	10,599
営業外収益合計	71,388	30,767
営業外費用		
支払利息	4,219	2,782
為替差損	-	45,756
その他	11,622	2,392
営業外費用合計	15,842	50,931
経常利益	315,105	639,301
特別利益		
固定資産売却益	193	311
特別利益合計	193	311
特別損失		
固定資産除却損	79	324
固定資産売却損	2	115
投資有価証券評価損	-	706
投資有価証券売却損	-	77
災害による損失	³ 9,687	-
特別損失合計	9,769	1,224
税金等調整前四半期純利益	305,529	638,389
法人税等	60,285	221,636
少数株主損益調整前四半期純利益	-	416,752
四半期純利益	245,244	416,752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,870	1,287,417
減価償却費	351,896	375,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,634	47,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,304	4,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,725	13,725
受取利息及び受取配当金	17,671	21,117
支払利息	13,747	6,520
投資有価証券売却損益(は益)	-	76
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,979
為替差損益(は益)	9,857	71,698
有形固定資産除却損	759	2,327
有形固定資産売却損益(は益)	182	1,087
売上債権の増減額(は増加)	627,200	988,065
たな卸資産の増減額(は増加)	438,796	566,686
その他の資産の増減額(は増加)	33,099	19,305
仕入債務の増減額(は減少)	438,308	628,985
未払消費税等の増減額(は減少)	48,569	34,509
その他の負債の増減額(は減少)	26,662	359,375
その他	27,194	47,451
小計	1,787,634	1,231,524
利息及び配当金の受取額	18,289	21,266
利息の支払額	13,472	6,520
法人税等の支払額	584,971	234,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,479	1,011,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,427	1,861
定期預金の払戻による収入	22,918	11,041
有形固定資産の取得による支出	249,904	162,157
有形固定資産の売却による収入	10,529	8,546
無形固定資産の取得による支出	26,884	76,595
投資有価証券の取得による支出	9,944	10,300
投資有価証券の売却による収入	-	169
事業譲受による支出	-	334,852
貸付けによる支出	8,933	4,376
貸付金の回収による収入	7,415	6,136
その他	4,062	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,168	569,309

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	376,063	196,862
長期借入金の返済による支出	3,895	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	581	4,001
自己株式の取得による支出	253	115
配当金の支払額	188,794	188,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,587	3,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,224	128,227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,499	317,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,004	2,692,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,504	3,010,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,557,916千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,488,514千円
2.受取手形裏書譲渡高 269,748千円	2.受取手形裏書譲渡高 250,280千円
3.投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券26,560千円が含まれております。	3.投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。
4.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円	4.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円
5.当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 25,838千円 支払手形 151,847千円 流動負債その他(設備支払手形) 992千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 22,230千円 役員報酬及び従業員給与賞与 1,179,696 役員賞与引当金繰入額 18,750 賞与引当金繰入額 99,836 退職給付費用 53,573 役員退職慰労引当金繰入額 13,725	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 20,287千円 役員報酬及び従業員給与賞与 1,302,891 役員賞与引当金繰入額 18,750 賞与引当金繰入額 122,461 退職給付費用 57,201 役員退職慰労引当金繰入額 13,725
2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。	2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。
3.災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 3,407千円 役員報酬及び従業員給与賞与 296,519 役員賞与引当金繰入額 6,250 賞与引当金繰入額 99,836 退職給付費用 19,688 役員退職慰労引当金繰入額 4,575	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 6,567千円 役員報酬及び従業員給与賞与 358,120 役員賞与引当金繰入額 6,250 賞与引当金繰入額 122,461 退職給付費用 20,084 役員退職慰労引当金繰入額 4,575
2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。	2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。
3.災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,352,971	現金及び預金勘定 3,075,581
預入期間が3か月を超える定期預金 81,467	預入期間が3か月を超える定期預金 65,037
現金及び現金同等物 2,271,504	現金及び現金同等物 3,010,543

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,450,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,516株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,771,765	568,297	83,265	3,423,328	-	3,423,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,771,765	568,297	83,265	3,423,328	-	3,423,328
営業利益又は営業損失()	246,308	20,319	7,070	259,558	(-)	259,558

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	-	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	-	10,493,030
営業利益又は営業損失()	702,371	60,971	16,243	747,100	(-)	747,100

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業 : ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業 : 自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業 : 特殊機器、健康食品及び人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,982,826	491,413	949,088	3,423,328	-	3,423,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362,055	1,592	1,827	365,476	(365,476)	-
計	2,344,882	493,005	950,916	3,788,805	(365,476)	3,423,328
営業利益	51,931	71,440	138,159	261,532	(1,973)	259,558

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,394	1,627,905	2,930,730	10,493,030	-	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194,150	1,608	9,738	1,205,497	(1,205,497)	-
計	7,128,544	1,629,514	2,940,469	11,698,528	(1,205,497)	10,493,030
営業利益	122,047	210,020	400,130	732,197	14,902	747,100

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) 欧米：米国、ドイツ
(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	米州	その他	計
海外売上高（千円）	1,305,697	408,401	52,970	1,767,069
連結売上高（千円）				3,423,328
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.1	11.9	1.6	51.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	米州	その他	計
海外売上高（千円）	3,645,950	1,482,509	166,412	5,294,872
連結売上高（千円）				10,493,030
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.7	14.1	1.6	50.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア
米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
その他：ヨーロッパ、中近東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,015,396	1,732,696	11,748,092	295,974	12,044,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,015,396	1,732,696	11,748,092	295,974	12,044,067
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,493,223	31,209	1,462,013	24,539	1,486,553

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,717,840	581,468	4,299,309	119,355	4,418,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,717,840	581,468	4,299,309	119,355	4,418,664
セグメント利益又はセグメント 損失()	652,127	5,789	646,338	13,127	659,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,462,013
「その他」の区分の利益	24,539
四半期連結損益計算書の営業利益	1,486,553

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	646,338
「その他」の区分の利益	13,127
四半期連結損益計算書の営業利益	659,465

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,415.44円	1株当たり純資産額	1,375.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.16円	1株当たり四半期純利益金額	75.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	492,324	715,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	492,324	715,049
期中平均株式数(株)	9,439,640	9,439,603

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 44.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	245,244	416,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,244	416,752
期中平均株式数(株)	9,439,621	9,439,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・94百万円

1株当たりの金額・・・10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日
株式会社帝国電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日
株式会社帝国電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。